

◎令和４年度学校評価 結果

学 校 名		佐賀大学教育学部附属特別支援学校				
1 前年度 評価結果の概要		◎評価項目10項目中5項目が「A」評価 学校評価アンケートによる保護者、職員の評価では、各項目の成果指標に掲げた目標値はすべて達成することができた。また、おおよそ9割の保護者から「本校に入学させてよかったと思う」という評価をいただいた。 ◎R3年度重点目標 ①「自立と社会参加に向けた力の育成」 新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の規模縮小や感染症の流行状況に対応し、計画の見直し等を行いながら教育活動を実施した。従来取組方にとられず、新しい行事のスタイル等をこれからも工夫し、検討ながら教育活動を充実させたい。 ②「専門性向上に向けた研究・研修の充実」 令和4年1月22日に第20回研究発表会をオンラインで実施し、県内外からの参加者に、取組や研究について発信することができた。また、校内でも研究をとおし、年間指導計画で授業の位置を確認し、単元計画で教師間の共通理解を深めることができた。 今後更に大学と連携し、関係教授との共同研究や研修をとおしながら専門性を高めていく。 ③「センターの機能および関係機関との連携」 四附属学校園で定期的なコーディネーター会を実施し、情報交換を行った。次年度は代用附属の小学校や中学校との交流を積極的に行い、特別支援教育のセンター的機能の充実により固りたい。高等部では関係機関と連携し、卒業後に向け就業施設体験を計画的に実施し、希望進路の実現に努めた。また、小・中・高等部の該当学年では、市町の関係課や相談機関との支援会議を開催し、支援の充実と共通理解を深めた。 ◎その他 ①学習用パソコンや電子黒板の活用は学習の中で日常的になってきている。今後も効果的なICT教育の研究をすすめ、実践していく。 ②時間外勤務についての申請制度を一年間として実施したことで、繁忙期の傾向等が見えてきた。行事見直しや変形労働時間を効率よく設定しながら、ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進と時間外勤務時間の削減を継続させる。				
2 学校教育目標		児童生徒の現在及び将来の身辺生活・社会生活並びに職業生活における適応能力を育成する。				
3 本年度の重点目標		『児童生徒の可能性を引き出す学校作り』 ①創意ある教育活動の実践 ②専門性向上に向けた研究・研修の充実 ③センターの機能および関係機関との連携				
4 重点取組内容・成果指標						
評価項目	取組内容	成果指標（数値目標）	具体的取組	評価	令和４年度の実省・次年度への課題	令和５年度における具体的改善策
（１）円滑な学校運営	○児童生徒、保護者や教職員が、互いを『認め合い 助け合い 高め合う』学校づくり	○将来の社会生活や次の学部・学年につなぐ教育が、連携協力しながら取り組まれていると思う職員が80%以上 ○本校に通わせてよかったと思う保護者が80%以上	○会議全般に記録者を立て、記録者の役割として、出欠確認、記録、欠席者への記録の配布を明示するなどして改善を図る。 ○学部主事とコーディネーター、生徒指導主事により、対象児童生徒の状況や議事内容等について、事前に調整を図る。	C	○学部主事とコーディネーター、生徒指導主事により、対象児童生徒の状況や議事内容等について、事前に調整を図る。・・・ほぼ達成 ○学部主事の先生方や担任の先生方と児童生徒について日常から情報を共有し、必要に応じて校内支援検討委員会の議事したり、関係機関と連絡・調整を図ったり、臨時の支援会議を行う等した。 ○学部間の引き継ぎが円滑にできるように、客観的な視点で児童生徒を捉えることができる引き継ぎ資料の様式を作成し、担任の先生方に記入してもらった。記入内容の充実にさらに図るためには、職員研修がもっと必要と感じる。 ○担任・保護者間の連絡が不十分であった学部もあり、連絡帳様式の改善、授業参観の機会を増やす必要があると考える。	○学部ににおける生徒支援についての情報共有 ○学部内の引き継ぎに関しては、支援内容に限らず、保護者とのやりとり、保護者の思い・希望を伝えるようにする。 ○学部内にとどまらず、学校全体で児童生徒への支援が図れるよう意識づける。 ○保護者への連絡を確実に行う。 ○学部主事とコーディネーター、生徒指導主事により、対象児童生徒の状況について日常的に情報を共有し、指導・支援の調整を図る。 ○学年や学部間の円滑な引き継ぎのために、移行支援情報交換会や引き継ぎ資料、職員研修の充実を図る。
	○ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進と時間外勤務時間の削減	○時間外勤務時間：月平均15時間以下 ○年休取得日数：年間10日以上全員達成	○計画的な会議、研修の設定 → 終了時刻の明確化 ○週1回の定時退勤日の設定 → 定時退勤の実現 ○長期休業期間における完全定時退勤実現、年休取得奨励 ○協働体勢の構築および業務の効率化	C	○計画的な会議、研修の設定 → 終了時刻の明確化 …… 達成 ○週1回の定時退勤日の設定 → 定時退勤の実現 …… ほぼ達成 ⇒ 次年度の定時退勤日は金曜日、定時退勤の完全実現を図りたい。 ○長期休業期間における完全定時退勤実現、年休取得奨励 …… 長期休業期間の完全定時退勤は達成。年休取得奨励については、取得日数が少ない職員に対する声掛けができていなかった。 ○協働体勢の構築および業務の効率化 …… 未達	○年休取得日数が少ない職員に対して、「ワーク・ライフバランスを意識した働き方」を奨励する。 ○「分掌業務を一人で抱え込むことは、組織力の低下を招くことにつながる」という意識を全ての職員に持たせる。 ○一人の働き方は、組織全体に影響をもたらすことを職員一人一人に意識させる。 ○「自身のための、自身による時間管理」に努めさせる。
	○開かれた学校づくり	○学校ホームページや学校だよりなどで、学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思う職員が80%以上 ○学校は、地域や関係機関と連携を十分にとっていると思う保護者80%以上	○ホームページについては、現在、改善、リニューアルに向けて業者との協議を行っている。 ○相互の学校で、今後も交流のスタイルを模索し、さらに交流を深める。 ○取組を継続するとともに、より学習効果の高い、地域との連携した取組を推進する。	C	○学校ホームページ …… 改善の余地有り ⇒ ホームページは、前年度より整備が進み研究や学部の様子などを発信できたが、更新状況が伝わりにくいなどの課題もみられる。 ○学校だより …… 未達（3号発行にとどまる） ⇒ 学校だよりを通しての積極的な発信はできなかった。 ○地域や関係機関との連携 …… ほぼ達成 ⇒ 中学部と城西中との交流を再開するなど、徐々に近隣校との交流も進めている。 ⇒ 児童生徒の支援に係る関係機関との連携が図れた。	○学校ホームページについては、GIGA推進チームを中心に定期的な情報発信を行う。 ○学校だよりは、校長が担当し、月1回発行予定。（本庄公民館や、四附属、代用附属へ配布も？） ○学校行事や独自の取組の実施の際には、プレスリリースを積極的に行ったり、佐賀大Pressを活用したりする。
（２）研修・研究	○校内研究の推進	○3か年計画の1年目として新規研究に取り組む中で、先行研究の分析や授業実践への取組を通して、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する指導・支援ができるようになってきたと思う職員70%	○過年度分の単元計画における「思考・判断・表現」の評価実績の分析や、「思考力・判断力・表現力」を育成に関する研究の先進校（小学校及び特別支援学校）の取組の分析等を踏まえ、本校の評価規準や評価基準の方針について検討を深める。 ○ICTの活用も含めた、児童生徒の資質・能力を育成するのに有効な指導・支援について事例を集積していく。	B	○単元計画の「思考・判断・表現」の評価分析及び職員の意識調査を基に、本校における「思考力、判断力、表現力」の育成に関する課題の整理を行うことができた。また、整理した課題を踏まえて、学部別の授業研究会を公開研究会として行うことができた。・・・達成 ○「思考力、判断力、表現力」を引き出す授業づくりについて、研究授業を中心に実践を積み重ねることができた。ICTの活用については、GIGA推進担当とも連携を図りながら、さらに実績を積み必要がある。・・・未達	○職員を学部縦割りしたグループを編成して、グループ研究を中心に校内研究を進める。各グループで理論研究を進める。 ○年間で9回の研究授業を行う。グループ間で授業参観を行い、小学部入学から高等部卒業までを見据えた指導・支援の在り方について検討を深めるとともに、検討した事柄についてICTを活用して職員間の情報共有を図る。
（３）センター的機能の充実	○効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○四附属学校園コーディネーター会を、今年度4回、開催する。 ○依頼を受けた巡回相談を実施する。	○四附属学校園コーディネーター会において、事例検討会を実施し、特別支援教育についての理解啓発や情報共有を図る。 ○定期的に、四附属学校園と連絡を取り、巡回相談を依頼しやすい体制にする。	B	○四附属学校園コーディネーター会において、事例検討会を実施し、特別支援教育についての理解啓発や情報共有を図る。・・・達成 ・四附属学校園コーディネーター会を4回行い、各校園から、事例を出してインシデントプロセス法による事例検討会を行った。 ○定期的に、四附属学校園と連絡を取り、巡回相談を依頼しやすい体制にする。・・・未達成 ・各附属学校園のコーディネーターの先生とは、コーディネーター会で連絡をとっていたが、巡回相談の実施は、1回（附属小）に留まった。 ○他校での研修として、昭栄中学校で特別支援教育に関する研修を行った。	○四附属学校園コーディネーター会において、事例検討会を実施し、特別支援教育についての理解啓発や情報共有を図る。 ○定期的に、四附属学校園と連絡を取り、巡回相談等を依頼しやすい体制にする。 ○他校からの研修依頼は、内容や時期をみて可能であれば受けようとする。
（４）教育実習	○教育実習の充実	○佐賀大学、西九州大学と連携し、教師としての高い志と豊かな人間性をもった教員養成に全職員で取り組む。 ○充実した実習になったと思う学生が80%以上	○授業実践や授業研究会を通して、児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やティーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。 ○事前指導・授業参観を行い、実習前からの意識付けを図る。 実地授業や授業研究会の実施の仕方や実習に関する手引きを、必要に応じて再検討する。	B	○授業実践や授業研究会を通して、児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やティーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。・・・ほぼ達成 ・実習生が主体となって開催された授業研究会では、活発な意見交換が行われていた。また、実地授業数の上限を決めたことや、指導教員の毎日の指導の時間を1時間で行うように努めたことで、ティーム・ティーチングを組む実習生同士で授業の打ち合わせをする時間の余裕ができた。児童生徒の特性を踏まえた指導・支援に関してはやや不十分であった。 ○事前指導・授業参観を行い、実習前からの意識付けを図る。・・・達成 ・事前指導と、二週間の事前授業参観を実施し、実習前から、実習生の意識の向上を図ることができた。 ○充実した実習になったと思う学生が80%以上・・・12月実習、2月実習ともに達成（実習生アンケート結果より）	○事前指導・事前授業参観を行い、実習前からの意識付けを図る。 ○授業実践や授業研究会、全体指導を通して、児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やティーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。 ○実地授業や授業研究会の実施の仕方や実習に関する手引きを、必要に応じて再検討する。
（５）学力の向上	○児童生徒が主体的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育の実践	○児童生徒の実態や学びの履歴及び興味・関心などの一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができるようになったと思う職員80%	○学びの履歴による実態把握等を踏まえた年間指導計画や単元計画の立案を複数の教師で協働しながら行う。 ○実態を踏まえたICTの積極的な活用を図る。	B	○協働による年間指導計画、単元計画の立案 …… 前年度より改善 ➡T1が作成し、T2以下を検討・共有 ➡おおむね、作成・活用・評価・保管はできている状況 ➡年間指導計画の作成において、単元計画のアウトラインがイメージできる内容の表記が可能となれば、スムーズな活用につながると思われる。 ○ICTの積極的な活用 …… おおむね達成 ➡学習者用PCの整備やネット環境・アプリケーションのDLの現状を踏まえれば、活用できていると判断できる。 ➡上記の現状が改善すれば更なる活用促進につながると思われる。	○研究・研修の充実 ➡障害のある子供の発達やわかりについて基礎的な素養を身に付けるよう、「基礎研」や「特別支援教育研修会」等の研修を実施する。 ➡より根拠のある指導・支援が行えるよう理論研究を進め、実践との整合を図る。 ➡校外での研修を推進し、先進事例や他校の実践に触れる機会を増やす。 ○ICTの活用を促進 ➡大学との連携を図り、研修や参観・指導の機会を設ける。 ➡指導事例や教材等を共有できる仕組みを構築する。
（６）いじめの問題への対応	○いじめ・体罰の未然防止、早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ・体罰防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事業対処等）について組織的対応ができていると回答した教員90%以上 ○学校（教師）の対応は子どもをよく理解し、人権を尊重した指導・支援ができていると思う保護者80%以上	○9月と1月に「いじめに関するアンケート」を全児童生徒・保護者対象に行い、迅速に対応する。 ○児童生徒の様子を把握し、気になる事案については校内支援検討委員会や職員会議で共通理解を行い、全職員で対応する。	A	○9月と1月に「いじめに関するアンケート」を実施し、記載があった1件については、管理職及び関係職員、学部の職員で情報共有を行い、対応に努めた。担任により対象の生徒からの聞き取り後保護者への説明を実施している。また、スクールカウンセラーの相談等にもつながり、状況は落ち着いている。 ○不登校や問題行動等気になる事案については、特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援検討委員会や学部会等で共通理解を図り、全職員で対応を行った。 ※いじめ防止については達成できていると考え、Aの評価にしていますが、体罰防止を含めた評価にはしていません。	○年2回の「いじめに関するアンケート」のほか、三者面談等でも児童生徒及び保護者の話に傾聴する。 ○相談しやすい環境、信頼関係を築く。 ○いじめに関しては、全職員で取り組むよう意識を持つ。
（７）進路指導	○児童生徒の個性や思いを大切にし、社会生活および職業生活を生き抜く力を育む教育の充実	○生徒・保護者が希望する進路先、就業施設体験先の決定80%以上を目指す。	○生徒及び保護者の進路希望に基づいて、担任との情報共有を行い、就業・施設体験先や卒業後の進路先の決定を行う。 ○進路研修や進路講話を行い、生徒及び保護者、職員に卒業後の生活を学ぶ機会を作る。	B	○生徒及び保護者の進路希望に基づいて、担任との情報共有を行い、就業・施設体験先や卒業後の進路先決定を行う。・・・情報共有がうまくいった部分とそうでなかった部分があった。卒業生の進路決定は、進路希望通りに達成できたが、高2・高1に関しては100%希望通りとは行かなかった。 ○進路研修や進路講話を行い、生徒及び保護者、職員に卒業後の生活を学ぶ機会を作る。・・・機会を作ることは達成できたが、前述以外の学ぶ機会を増やすことが必要と思う。	○高2・3年生の進路希望調査を前年度末に行う。（前担任の考えを新担任が引き継ぐことができる） ○学部会で就業・施設体験計画（案）を提示し、意見交換を行う。 ○職員の疑問に答える進路研修を開催する。 ○卒業後生活への道筋理解を広げるため、進路のしおりや進路ハンドブックを作成し配布する。
（８）防災・危機管理体制の充実	○生命・健康を守るため、危機管理意識を高める	○防災・防犯に対する意識を高め、緊急時に安全かつ適切な行動が取れるよう、マニュアルを見直し、訓練を年3回、研修を年2回行う。 ○学校は清掃や安全点検が行き届き、安全面に配慮がなされていると思う保護者80%以上	○火災避難訓練、地震避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練を実施し、教職員・児童生徒・保護者の防災意識を高め、緊急事態に安全かつ適切な対応がとれるよう日頃より訓練や研修を行う。 ・定期的に（月1回）校内安全点検を実施する。	A	○火災避難訓練2回、地震避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練を各1回実施した。また、外部講師による職員対象の不審者対応研修を実施した。水害避難に関しては、避難方法を職員で情報共有した。 ○毎週の職員清掃及び行事前・長期休業前職員大掃除を実施し、校内の環境美化に努めた。また、毎月安全点検を実施し、異常個所については迅速に対応した。※この項目については、アンケート結果がない。	○訓練は様々な場面を想定し時間帯や曜日が固定しないようにし、職員、児童生徒が臨機応変に対応できるようにする。
5 総合評価・次年度への展望	①「円滑な学校運営」は、すべてがC評価で、前年度結果より著しく悪くなっている。令和5年度は特に注力していかななくてはならない。 ②「研修・研究」は前年度A評価。「本校では、児童生徒の実態や興味・関心などの教育的ニーズに応じた指導・支援が行われていると思いますか」という質問に対する職員自身の評価が著しく悪かった。 ③「センター的機能の充実」は前年度A評価。未達成項目があることからB評価にとどまっている。 ④「いじめの問題への対応」、「防災・危機管理体制の充実」は前年度同様のA評価。目標達成ができている。 ⑤「進路指導」は前年度同様のB評価。担任との情報共有が課題として浮かび上がった。					